



Title	地域社会学における総合的実証研究の意義と今日的課題
Author(s)	小内, 純子
Citation	北海道大學教育學部紀要, 65, 167-181
Issue Date	1995-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29449
Type	departmental bulletin paper
File Information	65_P167-181.pdf



地域社会学における総合的実証研究の意義と今日的課題

小 内 純 子

The Implications and The Today's Problems of the Regional Sociology

Junko ONAI

I 地域社会と内発的発展論

人々にとって地域社会のもつ意味が問われてきている。とくに、交通・情報・通信手段の発達
が、人々の行動範囲を拡大させ、情報網を押し広げることによって、ますます地域的な領域をあ
いまいにしている。われわれの生活のなかに、場所に制約されない空間が広がりつつあるこ
とは事実である。⁽¹⁾

しかし、そのことは、我々の生活にとって地域社会が大きな役割を果たさなくなったことを意
味するものではない。子育てという営みは乳幼児・学齢期を通じて地域社会と密接に関わってい
るし、老人問題、環境問題などもまた地域社会との関わりにおいて問題にされる場合が多い。現
在の教育や環境をめぐる深刻な状況、あるいは近い将来における“超高齢化社会”の到来という
事態を考えれば、我々が地域社会において“住みやすさ”を追求する地域づくりを行っていくこ
とは、今後ますます重要な課題となってくるであろう。そして、この“住みやすさ”を追求した
地域づくりは、地域住民の立場にたった地域づくりの追求によってこそ可能になるものである。

ところで、地域住民の立場にたった地域づくりといわれて思い起こすのは、宮本憲一グループ
が提唱している“内発的発展論”である。宮本グループは、周知の如く、高度経済成長期以降の
地域開発政策が、地域社会に与えた功罪について豊富な実態調査から明らかにしている。⁽²⁾
そのなかで地域社会に計り知れないダメージを与えた諸悪の根源を、日本の地域開発政策が一貫
してとってきた“外来的開発”の姿勢に求めている。これは、企業誘致に代表されるような、外
から持ち込まれた開発のあり方が、決して地域社会の発展に結びつかないという事実から導き出
されてきた結論である。そして、そのような開発のあり方を反面教師として提起されてくるのが
“内発的発展論”である。

鶴見和子氏の“内発的発展論”に強く影響されたとされる宮本氏の“内発的発展論”は⁽³⁾、初期
の地域産業重視のもの⁽⁴⁾から、次第に包括的な内容を含んだ概念に変化してきている。最近の規
定では、次の4点が内発的発展の原則として掲げられている。⁽⁵⁾

第1に、地域開発が大企業や政府の事業としてでなく、地元の技術・産業・文化を土台にして、
地域内の市場を主な対象として地域の住民が学習し計画し経営するものであること。

第2に、環境保全の枠の中で開発を考え、自然の保全や美しい街並みをつくるというアメニティ
を中心の目的とし、福祉や文化が向上するように総合され、なによりも地元住民の人権の確立を
もとめる総合目的をもっているということ。

第3に、産業発展を特殊業種に限定せず複雑な産業部門にわたるようにして、付加価値があら
ゆる段階で地元へ帰属するような地域産業連関をはかること。

第4に、住民参加の制度をつくり、自治体が住民の意志を体して、その計画にのるような資本や土地所有を規制しうる自治権をつくりあげること。

このように“内発的発展論”は、地場の企業を軸とした地域産業の育成にとどまらず、環境、アメニティ、福祉、文化、住民参加などまでを射程に入れた極めて幅広い視点から地域の発展方向を考えていることがわかる。また、そこに貫く理念は、まさに地域住民の立場に立った地域づくりという点にあることは明白である。

“内発的発展論”を支えるこの理念に異を唱えるものはまずいないであろう。むしろ、問題はその先にあるといってよい。すなわち、いかにして地域社会における“内発的発展”を可能にする筋道を提示しうるかという点こそが問われなければならない。宮本グループはいくつかの先進事例を提示することによってその可能性を示そうとしている。

しかし、そうした試みは必ずしも成功しているとは言い難い。たとえば、守友裕一氏は、宮本氏らが行っている事例の評価の仕方について、「地域の基本矛盾から少しはずれた所での実践例を評価してしまう落とし穴に」⁽⁶⁾ 落ち込んでいると批判している。それは「評価の甘さ」の問題を指摘しているのである。^{*}

*たとえば、宮本氏は農村の内発的発展の成功例から学ぶとしていくつかの事例を紹介しているが、守友氏はそこでとりあげられている1つの事例——大分県大山町のNPC運動——の検討を通して、宮本氏の分析には、NPC運動のもつ問題点、とくに農家の階層間格差の問題を把握する視点が欠落している点を指摘している。⁽⁷⁾そして、地域振興の試みを積極的に評価するとともに、その内部に抱える問題点を正確に把握し、その克服の方策を検討していくことが必要であるとしている。⁽⁸⁾

この「評価の甘さ」は、他の事例においてもみることができる。たとえば、同グループに属する保母武彦氏は、大企業の誘致・進出とは異なり、地場の産業をベースに、新しい産業を複合的に生み出し発展した地方都市を「内発的発展を基本としてきた地域」と規定し、その典型事例として、i)楽器、オートバイ、自動車等の機械工業が複合的に発展した浜松市、ii)足袋、学生服からジーンズへと内的変化を遂げてきた縫製品産地の倉敷市児島地区、iii)紡織機からはじまり自動車生産地へと進んだ戦前の豊田市などをあげている。⁽⁹⁾しかし、このうち、少なくとも倉敷市児島地区の繊維産業に関しては、我々の実態調査を通じて、単純に「内発的発展を基本としてきた地域」とは言いがたい現状が明らかにされている。

すなわち、児島地区では、1950年代前半までは学生服生産を軸に綿紡績——綿布織物——綿硫化染色——綿学生服縫製といった一貫生産体制を地域社会の中に形成していた。この体制、いわゆる業種間のネットワークを維持して今日に至っているとすれば、確かに「内発的発展を基本としてきた地域」ということがいえよう。しかしながら、実際には、1955年頃から1960年代にかけて、綿糸から合成繊維への素材の転換を契機に大手独占合繊メーカーによる児島地区の中核的縫製業者の系列化が進み、地域の協業体制は崩壊し、それとともに縫製業以外の紡績、織物、染色業が厳しい経営難に追い込まれていく。むしろ、オイルショックに始まる繊維不況の中で、その打開の方向として改めて地域の協業体制の再建が模索されているという現状にある。⁽¹⁰⁾

そして、守友氏は、この「評価の甘さ」が生じた原因を、宮本氏らの“内発的発展論”が、地域の現実から帰納的に導かれたというよりも、演繹的に導き出されたことによるとしている。⁽¹¹⁾

それゆえ、“内発的発展論”の積極的意義を評価するとともに、実証研究の積み重ねを通じて“内発的発展論”を強化していくことの必要性を主張している。

しかし、ここで重要なことは、単なる実態調査の積み重ねにとどまらず、実態調査を通じて地域社会を分析する枠組みを精緻化していく点にあることは言うまでもない。変動する地域社会を的確に把握することができてこそ、現実をふまえての“内発的発展”を可能にする筋道を明らかにすることができるからである。

このようにみえてくると、“内発的発展”の筋道を提示するという課題は地域社会学の課題と大きく関わってくることがわかる。実際、“内発的発展”という言葉を用いてはいないが、これまで地域社会学が目指してきたものは、地域社会の分析方法を確立するとともに、地域住民の側からの地域社会形成の道筋を明らかにしていくことにあったといえる。とりわけ、総合的な実態調査の試みにおいてこうした志向性が強く現れていた。そこで、本稿では、総合的な実態調査を通じて、このような試みをこれまで精力的に行ってきたグループ——島崎稔グループ、布施鉄治グループ、蓮見音彦・似田貝香門グループ——の研究を取り上げ、その理論と実証の検討を行い、今後深めべき課題を明確にしていく。

II 地域社会学における総合的実証研究の検討

1 島崎稔グループの理論と実証

それでは、まず島崎稔の都市論と島崎氏を中心とするグループによる「川崎調査」についての検討を行う。

島崎氏の都市論の特徴としては以下の諸点をあげることができる。

第1に、都市を問題にしていく場合、つねに〈都市と農村〉という枠組みのなかで、すなわち、都市を農村との関係——都市と農村の対立関係——のなかで捉えていく視点が貫かれていることである。農村と都市の対立関係は、“土地所有と資本の対立関係”，さらには“市場関係と共同体との対立関係”として把握され、そこから「都市」は“市場関係の凝集点”として規定されてくる。その上で、「都市と農村の関係」の歴史的展開、すなわち「共同体と市場関係」の歴史的展開が問題にされる。そこでは、封建社会の局地間市場のもとでみられた共同体の排他的編成のあり方が、資本主義社会への移行にともなう国内統一市場の成立と共同体の解体を通じて変貌し、その過程で、都市地域と農村地域の間に不均等発展が二重に進行していくことが指摘されている。⁽¹²⁾

第2に、都市の歴史類型が提示され、実際に、現代日本の都市の類型化が試みられる。都市の歴史類型では、「戦後重化学工業段階」における都市形成の二重の展開、すなわち繊維工業都市から重化学工業都市（両工業都市を総称して“産業都市”）への展開と“産業都市”から“行政都市”（管理中枢都市）への展開が示される。⁽¹³⁾一方、統計資料を用いた都市の類型化は、資本主義の再生産構造とその段階的進展のなかに位置づけることによって進められる。すなわち、類型化の基準は、社会的総生産を主導する部門——消費資料の生産（第二部門）か生産手段の生産（第一部門）か——（基準Ⅰ）、分解と集中・集積の程度（基準Ⅱ）、管理の強化（基準Ⅲ）の3つにおかれる。⁽¹⁴⁾そして、実際には、基準Ⅰと基準Ⅱによって、現代日本の都市が「重化学工業都市」「繊維工業都市」「その他の工業都市」の3つの類型として示される。

第3に、支配機構としての行政機構を重視している点である。都市論に引きつけていえば、それは地域的限定と関わる。市場関係は「一応の枠を国家（国民国家）にもつとはいえず、地域的な

限定をもつはずのものではない。従って、都市を“市場関係の凝集点”として把握する以上、都市の地域的な限界を劃すものは他に求められることになる。それは、「ブルジョア的な自治・行政として現われる階級支配の地域的編成」、すなわち地方自治体の範域とされる。しかし、『都市』の確認が『行政』のなかでおこなわれるにしても、それは背後に資本主義社会のブルジョア的な国家行政をおいてのみ初めて存在を示す」ことが強調され、国家——地方自治体の権力機構としての側面が重視されてくる。こうして、「共同体の解体」と「国家の行政的措置」という「両方向の接合点に都市（資本制的な階級編成をもつ）が存在する」という都市把握の視点が明確にされる。⁽¹⁵⁾

第4に、『危機』論の一環として〈都市と農村〉問題を考えていくという点である。「具体的には、資本主義の全般的危機の段階にあって、特殊日本資本主義の戦後における危機の構造を〈都市と農村〉の問題展開のなかにつかんでいきたい」という問題意識が存在する。⁽¹⁶⁾

従って、「社会関係としての〈都市と農村〉論」では、「政治と経済の問題領域の中で、その基底から階級編成・内部社会関係の基調・支配の形態を、資本主義の形成——確立——展開——危機にそってトータルにつかみながら、都市的市場関係の展開と農村（村落）的共同社会の解体のうちにすすむ矛盾の蓄積と展望を明らかに」⁽¹⁷⁾していくことが目指される。

以上のような特徴をもつ都市論は、島崎氏が参加した「糸魚川調査」「燕調査」「鹿島調査」などの実態調査を踏まえながら次第に整備されてきている。そして、この理論と実証の成果の上になつて「川崎調査」が取り組まれてくる。対象とされた川崎市は、島崎氏の都市類型でいえば重化学工業都市の典型をなすもので、その意味で対象の設定は「はっきりと理論的に自覚された形で」⁽¹⁸⁾行われている。この「川崎調査」は、1978年に研究会が発足し、1981年から実態調査が開始され、1983年の中間報告を経て、1987年に『重化学工業都市の構造分析』としてまとめられている。

・川崎調査

この川崎調査では、「戦後重化学工業都市における資本集積・集中のもたらしたもの（現在におけるその帰結）を総体として把握しうる如き、調査戦略上の課題を種々設定し、かつ実態調査を通して〈都市そのもの〉に可能なかぎりせよ」⁽¹⁹⁾ることが目指されている。そのため、人口100万人を超える巨大都市を対象とする川崎調査は、研究会の発足当時から、社会学、経済学、行・財政学、農業経済学などによる学際的な共同研究というかたちで進められている。

調査は、(1)川崎市重化学工業の構造的特質と現局面、(2)重化学工業集積・集中の労働力編成と労働者状態、(3)重化学工業都市としての社会構造、(4)生活疎外の実相と住民主体の形成、(5)重化学工業都市の行・財政問題と住民自治の課題構成に従って、5つのグループによって進められている。

調査当時の川崎市は、1980年代を迎え、鉄・機械から電子産業への産業構造の転換が迫られていた時期にあたる。こうした地域産業構造変動は都市の地域構造変化と結びついており、臨海工業地帯からの大手企業工場の撤退が進む南部、電子産業地帯の形成が進む中部、東京の住宅地帯としての性格を強める北部という3つの性格を異にする地域に様々な影響を及ぼしていく。社会構造の分析はこのうち南部の川崎区に絞られていくが、そこでの分析結果は多くの示唆を与えてくれる。

なかでも興味深いものとして、第1に、川崎区のT町内を対象とした「階級—階層」編成の具

体的把握の方法があげられる。糸魚川調査、鹿島調査を通じて精緻化されてきたものであるが、階級関係と階層（所得）分化の交錯によって、階級関係の編成とその変動方向を分析していく方法は、階級区分が理論的に設定されることによってやはり説得力をもつものとなっている。

第2に、大都市における土地所有に関する鋭い洞察である。それは「都市地主」の問題として取り上げられている。1つには、工場移転とその跡地利用に関してのもので、「都市地主」が行政側の積極的指導に一定の限界を与える存在となっている事実が示されている。2つに、南部の町内会における「都市地主」の性格規定についてである。戦前の重立ちに歴史的系譜をもつ「都市地主」とN製鉄から払下げによって土地を取得した「都市地主」が、地域社会の中で果たしている役割は大きく異なっている。前者は資本に対して相対的独自性をもつものとして、後者はN製鉄と労働者階級との「地域」における対抗関係のクッションの役割を担うものとして把握されている。都市社会における「土地所有」問題の重要性が実証的に示されている。

しかし、本書全体を通してみると、多くの示唆を得る一方で、つぎのような諸点に疑問を感じざるをえないことも事実である。

第1に、「共同体の解体」と「国家の行政的措置」という「両方向の接合点に都市（資本制的な階級編成をもつ）が存在する」という把握にたつならば、「国家の行政的措置」の地域的展開を意味する地方自治体の分析の位置づけが、より重視されてよいように思われる。産業構造分析と自治体分析を2本柱として、それらが相互に関連しあいながら都市社会を規定している実態がまず明らかにされる必要がある。⁽²⁰⁾

第2に、「資本と土地所有の対立」という分析視角についてである。この視角は、先に指摘したように、「工場移転と跡地利用の問題」や「都市小地主の地域的役割」などの分析においてその有効性を証明している。しかし、都市内部の「資本と土地所有」の問題は、いまやその対抗関係の側面においてのみとらえることはできない。「バブル時代」の資本による土地投機の例を持ち出すまでもなく、現代は「資本と土地所有」の結合の実態こそ問題にされなければならないのではないか。

第3に、産業構造分析が製造業の中核企業分析に収斂している点である。典型的な大工業都市・川崎市においてさえ、1975年の国勢調査の結果では、第3次産業人口が第2次産業人口を上回っているという現実がある。従って、製造業だけを対象としていたのでは地域の産業構造把握としては不十分といわざるをえない。また、製造業も大企業分析にその中心があるが、大企業では市外からの通勤労働者が増加している事実を考えると、市内労働者が大半を占める中小・零細下請企業の分析が重視される必要も感じる。

第4に、「階級—階層」編成と住民主体の形成についてである。「階級—階層」編成とその動態はきわめて理論的に提示されているが、その先の分析が必ずしも十分に展開されていない。「階級—階層」編成を軸にして、諸個人の労働・生活の実態を価値志向までふくめて把握していくことが求められる。それは、そうした作業を通じてこそ、その後に展開されている住民主体の形成の現局面が、より内容豊かに提起し得ると考えるからである。

第5に、社会構造の分析が南部の川崎区に絞られていく点である。南部、中部、北部がそれぞれ異なる性格をもつ地域としてある以上、他の2地域の社会構造分析とあわせて川崎市全体の動きが明らかにされる必要を感じざるをえない。「階級—階層」構成をはじめ、居住組織、利害団体、生活阻害、主体形成などのあり方も、3つの地域では大きく異なることは容易に予測されるところである。3つの地域の分析を踏まえてこそ、〈都市そのもの〉の実態もその全体性において把握

することができるであろう。

2 布施鉄治グループの理論と実証

ついで、筆者もその一員である布施鉄治グループの成果の検討に移ろう。

布施グループの場合は、布施鉄治氏が1970年代半ば以降、精力的に展開してきた「社会機構・構造と生産・労働—生活過程」分析の枠組みにそって実態調査を積み重ねてきている。まず、その分析枠組を簡単に示しておく。⁽²¹⁾

「社会機構・構造と生産・労働—生活過程」分析は、一方の極に、社会の土台をなす社会的生産—分配—流通—消費にかかわる一国の全経済過程を「経済機構—構造」として把握する視角を有する。地域社会学に引きつけていうならば、地域社会の土台をなす地域産業も、一国レベルの経済機構の中にセットされたものとして捉えることになる。

そして、もう一方の極に、諸個人の全生活の社会的再生産過程を「生産・労働—生活過程」として把握する視角が存する。この諸個人の「社会的生産・労働—生活過程」は2つの性格を有するものとして位置づけられる。すなわち、1つには、諸個人の「社会的生産・労働—生活過程」は、特定の生産諸関係のもとでの階級・階層的規定性を刻印されたものとして展開している。しかし、2つに、この過程は、同時に、階級・階層的規定性によって生み出される諸矛盾を止揚していく過程としておさえられている。すなわち、「諸個人の現実的な社会的行為を出発点として、その生活の営み自体が、累重的な人類社会発展の運動の中で、総体としての経済的社会構成体の移行と連動せざるを得ない」⁽²²⁾ものとして捉えていく視点がそこには貫かれている。

しかし、諸個人は孤立したかたちで、「経済機構—構造」の変革に立ち向かうわけではない。そこで、「経済機構—構造」と「生産・労働—生活過程」を媒介する分析軸として「社会機構—構造」分析が用意されてくる。諸個人は「生産・労働—生活過程」の様々な要因を契機に多様な社会関係を形成している。特に、日々の「生産・労働—生活過程」で直面する階級・階層的諸矛盾を解決するための具体的な動きが立ち現われざるを得ない。その動きがインフォーマルな関係の段階からフォーマルな関係の段階へと次第に発展し、やがて一国レベルの機構となって立ち現われる。このうち、フォーマルな関係、すなわちそれが「機関と機関」の関係として定立したものを「社会機構」として把握し、これにインフォーマルな関係、すなわち「人と人」、「人と機関」、「機関と人」との関係まで含んだものを「社会構造」として把握している。「社会機構」としては、具体的に労働組合組織と行政組織(地方自治体)、さらには教育諸組織、医療機関、マスコミ機関などが指定されている。

従って、全体的な枠組みとしては、諸個人の「生産・労働—生活過程」はインフォーマルな社会関係に、インフォーマルな社会関係は、さらに「社会機構—構造」に連鎖し、やがて一国レベルの「社会機構」として定在し、最終的には、この「社会機構」を通じて、人々の階級的矛盾の源泉である「経済機構」内部の資本主義的生産関係が再編されざるを得ないという構図が描かれる。

布施氏のこうした理論枠組に従って、布施氏を中心とする我々研究グループは実態調査を積み重ねてきた。いまここで問題とされることは、この理論枠組によってどの程度現実にも迫ることが出来たのかということである。その点を、夕張調査、倉敷調査から見てみたい。

a 夕張調査

戦前そして戦後のある時期まで、北海道の主要産業の位置を占めていた石炭産業、その石炭産業の街・夕張市を対象とした本調査の究極の目的は、「現下のわが国民社会・地域社会の今後の発展をひとつの科学的法則性として剔出する」⁽²³⁾ ことにおかれている。これはいうまでもなく、先の分析枠組——「社会機構—構造」分析と「生産・労働—生活過程」分析——を用いることによって果たされるべき課題である。

1973 年以来調査を進めてきた夕張調査は、1982 年に『地域社会変動と階級・階層』として最終的にまとめられている。15 人の研究者によって執筆されている同書は、序章、終章と 12 の章に補論を加えた構成となっている。第 1 章で日本資本主義の発展と石炭産業の変動、第 2 章で階級・階層と地域社会形成の論理がおさえられた後、第 3 章から第 9 章において住民諸階層の生産・労働—生活史・誌分析が行われ、第 10 章で家族、第 11 章で教育、第 12 章で自治体、労働組合、政党の動向、および市民層の生活要求などが把握され、補論では炭鉱離職者の生産・労働—生活過程分析が行われている。

この章別編成にも明らかなように、分析の基軸は、一方の極に地域産業の構造変化とそれを軸とする地域社会の基礎構造把握、他方の極に住民諸階層の「生産・労働—生活過程」把握がおかれていることがわかる。前者については、中軸の石炭産業をはじめ、卸・小売業やサービス業における零細自営業、ポスト石炭産業の位置を占める誘致企業や農業なども射程におさめられており、地域産業の全体的な動向の把握が試みられている。また、後者に関しては、炭鉱労働者三層、自営業者、誘致企業労働者をはじめ、石炭産業斜陽化に伴い増加しつつある失業対策従事労働者や生活保護受給者など、いわば経験的に設定された階層区分に従ってその「生産・労働—生活過程」の追い上げがなされている。そこでは、日本資本主義の発展過程と関わらせながら、職場分析、職歴、家族形成史などの諸側面から諸個人の「生産・労働—生活過程」が把握され、その分析をつうじて階層形成過程が具体的に明らかにされている。この夕張調査の場合、約 4 万人(1980 年)という人口規模に加え、産業構造が比較的単純ということもあり、以上の 2 つの分析基軸から都市社会を総体として捉えるという点では成功しているといえる。もちろん、不十分な点も多々存在しており、その点は後に倉敷調査と合わせて検討していく。

b 倉敷調査

倉敷調査は、1982 年以降、前回とほぼ同じメンバーによって調査が積み重ねられ、その成果は、1992 年に『倉敷・水島／日本資本主義の展開と都市社会』として刊行されている。倉敷市は、夕張市とは人口規模や地域産業の点で大きく異なっている。人口は、1980 年段階で 40 万人と夕張市の約 10 倍、また、地域産業も、繊維工業地帯から重化学工業地帯へと展開してきており、いわば日本資本主義発展の「王道」を歩んできた地域である。そこで、倉敷調査の目的も「すぐれて社会学的視点から、繊維工業段階から重化学工業段階を経過しつつ、更なる発展を志向する、この倉敷地域が、都市としていかなる形で地域社会を形成しつつあるのか、そこでの日本的諸特質はいかなるものとして把握できるのか、こうした点を明らかにすること」⁽²⁴⁾ におかれている。

倉敷調査では、40 万人規模の大都市を分析する際に、都市内部の地区構成に留意して調査を進めるという方法がとられた。すなわち、現在の倉敷市は 3 つの市の合併と水島重化学コンビナートの造成によって形成されており、しかもこれら 4 地区は合併後もそれぞれ独自の「顔」(いわゆる「四極構造」)を備えたまま今日に至っているという状況にあった。そのため、この 4 つの地区を倉敷市の下位単位として、各地区毎に順次調査が進められた。本書は 3 分冊から構成されてお

り、第1分冊は水島地区分析に割かれている。そこでは水島重化学コンビナートを中軸とする地域産業構造とA自工とその下に重層して存在する下請企業を事例とした労働者の生産・労働——生活過程分析が行われ、さらにこれに町内会組織、労働組合組織の分析が重ねられる。第2分冊では、同様の分析枠組に従って、他の3つの地区の分析と農村・漁村社会の分析が行われている。そして、第3分冊では、倉敷市総体としての地域社会変動の諸相を明らかにする目的で、倉敷市の階級・階層構造と生活様式、および運動・政治・行政面の把握が行われている。

この倉敷調査における最大の成果は、大企業をはじめ、内職層にまで幾重にも連なる下請企業のネットワークの実態や地場企業の分析を通じ、4地区を支えてきた地域産業の構造変化の相違がクリアに示されていること、またそこに職をもつ労働者の労働過程の特徴が今日の技術革新との関わりから明らかにされ、さらにかれらの「生産・労働—生活過程」の把握を通じて問題が深められている点にある。たとえば、そこでは、大企業労働者であるのか、あるいは下請構造のどの位置に職を得ているのかによって、かれらの職場生活のあり方や家族、地域生活との関わり方が大きく異なるという事実が鮮明に描き出されている。

このように夕張調査、倉敷調査と積み重ねられるなかで、都市社会構造把握においても「社会機構・構造と生産・労働—生活過程」分析の手法は、一定の有効性をもつことが証明されてきている。しかし、理論と実証の間には次のような点でさらに深められねばならない諸課題が存在していることも事実である。

第1に、地方自治体分析の位置づけの問題である。この点は先の川崎調査でも指摘した点であるが、現下の都市社会分析においては国家—地方自治体の権力機構としての側面を軽視することはできない。夕張調査から倉敷調査へと進むなかで地方自治体分析も重視されてきているが、自治体行政と地域住民生活との関連が必ずしも明確にされてはいない。四極構造があるならば、自治体行政分析も四つ地区の相違に留意しつつ深められる必要がある。

第2に、地域産業構造の把握についてである。夕張調査から倉敷調査へと対象都市の規模が大きくなるなかで、産業構造分析が製造業に特化してしまっている。他産業も射程におさめた地域産業把握が必要なことは、川崎調査において指摘したとおりである。

第3に、階級・階層設定が必ずしも理論的に提示されていないという問題がある。夕張調査・倉敷調査を通じて、階級構成を階級構造として把握していこうという問題意識が強くうち出され、特に倉敷調査ではその第3分冊において階級構造把握が試みられている。しかし、実際の分析は、経験的に把握された階層区分にそって行われており、それ自体は実態を反映したものとなっているが、やはりその結果を踏まえて普遍的に妥当するような階級・階層設定を明示的に示す必要がある。そして、設定された階級・階層を、さらなる実証分析の積み重ねによって検証し、豊富化していく作業が求められている。

第4に、諸個人の「生産・労働—生活過程」での営みが「社会機構—構造」へとつながる論理を積極的に摘出していく必要がある。これまでの実態調査を通じていえることは、諸個人の「生産・労働—生活過程」を丹念に追い上げるだけでは、なかなかフォーマルな機構へつながる筋道が見えてこないということである。そして、その筋道を明らかにしていくためには、諸個人の「生産・労働—生活過程」を追い上げる方法とは別に、「社会機構—構造」そのものを分析対象としていくアプローチを強化する必要がある。とりわけ、「生産・労働—生活過程」と「社会機構」を媒介するインフォーマルな社会関係——社会集団・組織、ネットワーク組織、社会運動など——を把握する分析枠組を提示することが重要である。そのうえで、このインフォーマルな社会関係分

析と諸個人の「生産・労働—生活過程」分析を改めて交錯させることにより、一歩進んだ論理を提示することが可能になると思われる。

3 蓮見音彦・似田貝香門グループの理論と実証

さて、蓮見音彦・似田貝香門グループの場合は、これまでみてきた島崎グループ、布施グループとはかなり異なるアプローチを行ってきている。蓮見・似田貝グループは、福武直を中心としたグループによる『「構造分析」的方法を批判的に継受し、一旦、都市の『社会過程分析』の方法を媒介することによって、あらためて構造分析の方法を模索しよう』⁽²⁵⁾という立場から、第1次福山調査(1976—80年)、神戸調査(1986—89年)、第2次福山調査(1989—90年)と精力的に実証研究を積み重ねてきている。また、その成果は、すでに『地方自治体と市民生活』(1983年)、『都市政策と地域形成』(1990年)、『都市政策と市民生活』(1993年)として発表されている。蓮見・似田貝グループの方法論は、調査を経るごとに精緻化されてきているので、それぞれの調査の検討を通じて同グループの理論と実証の到達点を検討していく。

a 第1次福山調査

蓮見音彦・似田貝香門グループの大きな研究課題は、「〈公共政策(開発政策)は都市社会全体をどのように変動させたか〉というテーマから、都市社会を全体として分析し」⁽²⁶⁾、それを通じて地域社会の構造を把握する方法を確立するということにおかれている。これは、直接的には、新産業都市として地域開発された都市を「構造分析」的方法で分析した福武らの『地域開発の構想と現実』における研究課題を引き継いでおり、かつ福武らの成果を発展させた宮本憲一らの「社会資本」論の成果をいかに社会学的分析に導入していくのかという問題意識を内包している。

対象としたのは広島県の東南端に位置し、人口30万人規模の広島県第2の都市・福山市である。ここでは、福山市を対象に、主として1970年代における地域政策の展開とそれが都市社会に及ぼした影響の把握に目標が設定されている。

このグループの特徴は、以上の研究課題へのアプローチに際して、地方自治体の行財政分析をその中軸に据えている点にある。そこには、「資本主義国家においては、剰余価値の配分の分析はきわめて重要」であり、「剰余価値の配分は、行財政を介して行われる。」という基本的理解がある。ここから「地域社会」分析においても、地方自治体の行財政分析が重視されてくる。⁽²⁷⁾

そして、第1次福山調査における最大の成果は、この行財政に関する分析手法の基礎を築いた点にある。すなわち、新たな分類カテゴリーを作成し、決算された歳出項目の再分類を行い、新たな観点から再集計を行うことで、自治体財政の官庁統計的な分析から離れた、社会学的な分析方法の骨格が形成されている。同時に、この行財政分析を軸に公共政策が「地域社会」の諸構造とかかわっていく過程を明らかにする「行財政の社会過程」分析の端緒もひらかれる。さらに、「行政機構」に関しても、各施策担当の課長に対するアンケート調査結果に基づき行政の意思決定メカニズムが具体的に分析され、「行政機構」内に新たに〈集権化—分権化〉パターンが形成されつつあることが指摘されている。これらの分野はこれまで必ずしも十分に実証的把握がなされてこなかっただけに、極めて興味深い分析結果が提示されている。

b 神戸調査

ついで行われた神戸調査では、第1の目標が、高度経済成長期以降の大きな構造的転換のなか

で、地域社会と地方自治体・公共政策がいかに変容したかを明らかにすることにおかれる。その際、1960年代・70年代と1980年代の自治体政策がいかなる「共通点と差異」をもっているか、とりわけ「市民生活への公共的介入の拡大」という側面は、どのような変化としてあらわれているかに重要な関心が払われてくる。目標の第2は、大都市における地方自治体と都市地域社会の把握のために有効な調査研究の方法の開発におかれる。⁽²⁸⁾これらはいずれも、第1次福山調査の成果にたつて、そこで意図したことを整備し、発展させていこうとするものである。

神戸市は、1つに産業構造の転換をきわめて鋭く展開した都市であり、2つに宮崎市長のもとで積極的な都市経営が行われてきた都市である、という理由から対象地として選定されている。

この神戸調査においても、自治体の行財政分析を軸とした都市地域社会分析が追及されていく。その結果、第1次福山調査に比べ、行政機構、地域構造、社会的階層などの分析に広がりや厚みが増してくるとともに、とりわけ精力的に取り組まれた社会集団・団体分析において、新たな知見が展開されてくる。

社会集団・団体は、都市社会を〈全体性〉として把握するという視点から、その存在意義をあきらかにすることが目指される。⁽²⁹⁾調査は、140万人の人口を擁する神戸市にある社会団体・集団を可能な限り網羅するかたちで行われた。調査の手続き上の関係から組織性の高い団体に限定される結果にはなっているが、膨大な資料分析から次のような結果が導き出されてくる。

第1に、公共政策と社会団体・集団との関係の変化についてである。すなわち、1980年代になると「低成長期」における財政危機のもとで、公共政策の遂行を一部分都市社会の諸団体に肩代わりさせるようになり、行政はその実施にあたって次第に間接的な役割を演じるように変化してきているというのである。そして、こうした現象は、行政の公共機能の都市社会への「連接化＝分節化」であり、行政機構の組織面からみれば行政組織の外部化であるが、逆に、市民・住民の社会的活動を行政機構に接続するという側面に注目すれば、同時にそれは内部化でもあるという理解が示される。⁽³⁰⁾

第2に、さらに公共政策と社会団体・集団との関係が、社会集団・団体の類型化を通じてより深められていく。社会集団・団体は、公権力との関わりから四つの類型に分類される。すなわち、①生産の場面における〈経済セクター部門団体〉、②地域性を基盤とした〈地域組織〉、③自治体との関係を強化し「新しい資格をもつ」〈政策受益団体〉、④市民生活を基盤に諸個人のボランティアな関心に基づく〈市民活動団体〉である。そして、1960年代から70年代前半までは、「経済セクター部門団体」が官僚機構と活動の「相互交換・相互浸透」をはかり、これを「地域組織」が補完し、市民生活との接続をはかる役目を果たしていたが、70年代以降は市民の利益代表として「政策受益団体」と「市民活動団体」が増大してきており、今後の動向はこの2つの団体の活動に大きく作用されることが指摘されている。⁽³¹⁾

c 第2次福山調査

神戸調査に引き続き行われた第2次福山調査もまた、1980年代の都市の公共政策と都市社会との関わりをテーマとしたものである。それは、1970年代を主たる対象とした第1次福山調査との比較であるとともに、同時期を対象とした神戸調査との比較という意味も有している。方法論上では、「住民生活調査」や「団体調査」に工夫が加えられるとともに、「社会構造」把握の精緻化をめざし、新たに「主体過程分析」、「社会学的都市地区分析」が提起され、独自の社会階層設定も試みられてくる。

このうち「主体過程分析」は、市民の社会的活動を行政機構に主体的に接続させていく側面を重視するものである。都市市民・住民諸階層が、市民生活に関する「根本要求」の実現にむけて社会集団・団体を組織し、これを都市社会のなかに構造化していくプロセスを主体的過程として摘出しようというものである。⁽³²⁾ これまでどちらかというと「市民生活への公共的介入の拡大」という視点が強く打ち出されてきたが、ここにきて都市市民・住民諸階層の主体的行為として、社会集団・団体の活動を位置づけていく分析視角が新たに導入されてくる。

また、「社会学的都市地区分析」とは、都市社会の〈概況〉、〈諸主体の布置状況〉、〈地域問題解決のための諸社会資源の布置状況〉などを明らかにし、社会学的な『地区カルテ』を作成するものである。具体的には、統計データや調査データを用い、人口属性、経済特性、社会特性、環境特性をあらわす27の分析指標を用いて主成分分析を行ない、5つの地域類型が設定されている。⁽³³⁾ この「社会学的都市地区分析」は、先の「主体過程分析」において主体が形成されてくる土壌を把握するという位置づけも与えられている。

一方、「社会階層」は、「主体過程分析」と「社会集団・団体分析」を結合していく役割を担うものとされる。それは、都市生活者の諸生活様式（行動や意識）を差異＝階層化する構造的要因として社会階層が重要な位置を占めていると考えるからである。⁽³⁴⁾ 「社会階層」の設定は、従来の職業や収入によるものでは不十分であるとし、世帯主ならびに回答者本人の職業的地位（「職業階層」）のほか、経済的フローとしての世帯所得（「所得階層」）、ストックとしての居住住宅の質（「住宅階層」）を用いて設定される。そして、社会階層が人々の日常行動や意識に与える影響を検討し、そこから「社会階層の3つの層が構造化」されているという結論が導き出されてくる。⁽³⁵⁾

このように、第2次福山調査においては、これまでの「行財政の社会過程分析」に加え、広義の「社会構造」分析が本格的に展開されてくる。公共政策の側、すなわち上からの都市社会把握のみではなく、都市市民・住民諸階層の行為が社会集団・団体を介して都市自治体に連なっていく過程の把握、いわば下からの都市社会把握を強化し、都市社会の総体的な分析方法をさらに整備していこうという姿勢が強く感じられる。

以上のように、蓮見・似田貝グループは、島崎グループや布施グループとはきわめて異なる角度からのアプローチによって都市地域社会分析を継続してきており、それだけにまた、学ぶべき多くの点を有している。

第1に、自治体分析の方法である。1つに行政機構分析がある。自治体内部の各部局間の力関係や自治体外部の集団・団体、地域リーダーとの関わりなどの分析から、自治体行政の意思決定メカニズムが把握され、現在の官僚制の実態が明らかにされている。2つに、独自の分類カテゴリーによって自治体財政の再分類と再集計が行われ、官庁統計的な分析を超えた自治体財政の分析方法が確立されている。これらの試みにより自治体に関する社会学的分析が大きく前進したといえる。

第2に、財政分析方法を確立したメリットは、単に自治体財政の官庁統計的な分析を超えたという点にとどまるものではない。より重要なことは、公共政策と都市市民生活の関係をより具体的に把握していく際の、分析の基軸の確立という点にある。これは、いわゆる「行財政の社会過程分析」と称されもので、具体的には、神戸調査以降、精力的に行われた社会集団・団体分析において、自治体と集団・団体との関係が補助金の分析を軸にきわめてクリアに整理されている。とりわけ、その過程で明らかにされた、1960年代、70年代、80年代を通じての「公共政策の市民生活への介入」の変容過程に関わる分析は、きわめ示唆に富むものである。

第3に、都市社会をその〈全体性〉から捉えようという視点である。全市を網羅するかたちで行われた「市民生活実態調査」「主要団体実態調査」「町内会・自治会実態調査」の結果をもとに進められた集団・団体分析、都市地区分析、社会階層分析は、この都市社会の〈全体性〉を常に強く意識して行われている。地域社会構造把握という視点から集団・組織分析を行う際の、忘れてはならない視点を提示しているといえる。

蓮見・似田貝グループの研究成果には、以上の3点のほかにも非常に多くの学ぶべき点が含まれている。しかしながら、その一方で疑問点として以下の諸点を指摘することができる。

第1に、産業構造分析の位置づけについてである。蓮見氏らの直接的な研究課題が、「公共政策が都市社会全体をどのように変動させたか」という点にあるとしても、最終的には、福武直氏が農村社会を分析する際に提唱した「構造分析」を精緻化していくことを目指しているとするならば、経済的基盤の中心である地域産業の構造分析を軽視することはできない。また、似田貝氏は、都市の公共政策によって都市の社会諸階層の生活が生産＝再生産されているとするが、社会諸階層の生活の生産＝再生産は、より基底的には地域産業の構造変化やそれと密接に関係した地域労働市場の再編のあり方と深く結びついている。その点からも、産業構造分析を充実していくことが重要となる。

第2に、自治体行政と住民生活の関連把握の方法についてである。蓮見氏らはこれを補助金を介した社会集団・団体との関わりから見ていこうとしているが、自治体行政と住民生活の関わりはこうした点にとどまるものではない。住民諸個人にとってみれば自治体の窓口を介しての関わりがより身近なものとしてあるし、現代社会においてはプライバシー保護や情報公開制度の問題などもきわめて重要になってきている。このような側面も含みこんだかたちで自治体行政と住民生活の関連が把握される必要を感じる。

第3に、社会階層の設定方法についてである。第2次福山調査では「職業階層」「所得階層」「住宅階層」の3つを用いて「社会階層」の把握が行われている。このうち「職業階層」の設定方法には大きな疑問が残るが、それをおくとしてもこの3つの階層の関係が必ずしも明確にされていないという点に不十分さを感じる。分析結果をみても「住宅階層」の規定性はほとんどないとされており、従来の職業や収入による階層設定を超える結果が得られているとはいいがたい。

第4に、「主体過程分析」についてである。「主体過程分析」で意図した、都市住民層の「根本要求」が、社会集団・団体の形成に結びつき、その集団・団体がネットワーク化などを通じて次第に力を蓄え、都市社会の中に構造化されていく過程は、十分に展開されているとはいいがたい。その原因の一端は、都市住民層の「根本要求」が十全に捉えられていないという点にある。それは、1つに、「都市地区分析」において、27の指標を主成分分析することによって、かえって各地区の問題点が見えにくくなっているという点がある。2つに、「都市社会の市民生活の〈全体性〉を把握する」といいながら、都市住民諸個人の生活実態をその〈全体性〉において把握する分析視角を有していないことである。諸個人の生活が、「職場」「家族」「地域」などへの関わり方をつうじてトータルなものとして把握されてこそ、そこから生じてくる「根本要求」も正確に把握できるであろう。

III おわりに

さて、本稿では、総合的な実態調査として取り組まれた代表的な地域社会研究を対象に、それぞれの研究における理論と実証の成果について検討を加えてきた。これは、地域住民層の立場に

立った地域社会の発展＝内発的発展の方向を経験科学のレベルから明らかにしていくためには、さらなる実証を積み重ねながら地域社会構造を把握する分析方法を精緻化していく必要があると考えるからである。もちろん、こうした立場から地域社会研究の成果を検討するとしても、今回対象とした総合的実証研究だけでは不十分なことは言うまでもない。日本都市社会学の古典的業績のほか、コミュニティ論、あるいは最近の新都市社会学や世界システム論の成果にも学ぶべき諸点は多い。従って、今回の検討は、地域社会研究の一部を検討したにすぎないが、しかし同時に、筆者の地域研究にとっては土台をなす部分の検討という位置を占めている。そこで、最後に、これまでの3つのグループによる調査研究の検討を通じて導き出されてくる今後の課題についてふれ、本稿のまとめとする。

第II章での検討に明らかなように、3つのグループの方法論はそれぞれ異なっているが、都市社会の全体構造を把握するという課題を追及している点では共通している。その意味で、受けた影響の大きさに違いはあるものの、いずれのグループも福武氏の「構造分析」を精緻化しているという流れに位置しているといえる。そのように見た場合、つぎのような諸点を今度さらに深めるべき課題として指摘することができる。

第1は、地域産業構造分析と都市自治体の行財政分析を2つの基軸として、都市社会の基礎構造把握を行うということである。3つのグループとも、その必要性を認識しているものの、実際の実証研究ではどちらか一方に分析の力点がおかれている点については、すでに問題点として指摘しておいた。「資本と国家による支配は人間性（人間的自然）を解体するところまで深まりつつある」⁽³⁶⁾という現実がある以上、これら2つの基軸は相互にからみあいながら、都市住民の社会生活を規定していることは事実である。従って、分析方法も、相互並立的ではなく、両者の相互関連構造が明確になるかたちで整備されなければならない。

第2に、階級・階層構成および構造把握の方法を確立していくことである。島崎氏の「階級一階層」編成の把握方法は、もっとも理論的に導き出されてきており参考にすべき点も多い。しかし、似田貝氏が指摘するように、世帯としての職業階層・所得階層と、個人としての職業階層・所得階層をどのようにクロスして設定していくのか、あるいは住宅・土地のような財産所有をどのように階級・階層設定に反映させていくかという問題も、きわめて現代的な課題として残されている。これらは、単なる「階級構成」分析から進んで「階級構造」分析として深めていく課題とも結びついてくる。

第3に、都市の社会集団・団体分析についてである。この社会集団・団体の理論的位置づけは、似田貝氏らと布施氏でかなり共通する点がある。すなわち、似田貝氏らは、都市住民諸階層が、市民生活に関する「根本要求」の実現にむけて社会集団・団体を組織し、これを都市社会のなかに構造化していくプロセスを重視している。一方布施氏は、諸個人は「生産・労働一生活過程」における諸矛盾の解決にむけてインフォーマルな社会関係を結び、これがやがてフォーマルな「社会機構」として確立してくる過程を重視している。しかしながら、両者のこの問題へのアプローチはきわめて対照的なものとなっている。前者は、公権力との関係によって集団・団体を類型化することから出発しているのに対し、後者は、諸個人の「生産・労働一生活過程」分析から始めている。その結果、両者とも集団そのものの内部構造に注目する視点が弱くなるという問題点を有している。構成員にとっての集団・団体の意味、集団・団体の組織形態、構成員間のコミュニケーションのあり方などが明らかにされることにより、都市社会において社会集団・団体が果たしている役割もより明確化されると思われる。

第4に、都市住民の生活全体を把握する方法についてである。島崎氏の生活阻害の問題、布施氏の「生産・労働—生活過程」分析の問題、似田貝氏の都市住民の“根本要求”把握の問題がそこに関わってくる。島崎氏のそれは住民の主体形成に、布施氏のそれは「社会構造—機構」の形成に、似田貝氏のそれは社会集団・団体の形成にそれぞれ結びつくものとして措定されている。しかし、実際にはそこに至る筋道はいまだ明らかにされてはいない。布施氏の諸個人の生活を全生活の社会的再生産過程として把握していくという視点を堅持しつつ、その分析枠組の精緻化を進めるとともに、先の集団・団体分析の成果と切り結ぶことによって、この課題を一步進めることができるものと考えている。

注

- (1) 座談会「21世紀日本のネオ・コミュニティの展望」(蓮見音彦・奥田道大編『21世紀日本のネオ・コミュニティ』東京大学出版会1993年)参照。
- (2) 第1次全国総合開発政策の功罪を明らかにした宮本憲一『地域開発はこれでよいのか』岩波新書1973年、拠点開発方式の典型として堺・泉北コンビナートをとりあげその問題性を明らかにした同編『大都市とコンビナート・大阪』東京大学出版会1977年、さらにはハイテク型地域開発としてテクノポリスを対象とした同編『国際化時代の都市と農村』自治体研究社1986年などがそれである。
- (3) 宮本憲一『環境経済学』岩波書店1989年 p.346の注7参照
- (4) 宮本憲一『現代の都市と農村』新NHK市民大学叢書1982年 pp.243-244
- (5) 前掲宮本『環境経済学』 pp.296-300
- (6) 守友裕一『内発的発展の道』農文協1991年 p.241
- (7) 同上 pp.52-62
- (8) 同上 p.68
- (9) 保母武彦『内発的発展論』(宮本憲一・横田茂・中村剛治朗編『地域経済学』有斐閣1990年) p.346
- (10) 拙稿「地域企業体の経営とその構造的変質過程」(布施鉄治編『倉敷・水島/日本資本主義の展開と都市社会』東信堂1992年)
- (11) 前掲守友『内発的発展の道』 p.241
- (12) 島崎 稔「都市社会研究の方法」(北川隆吉・島崎 稔編『現代日本の都市社会』1962年) pp.34-36
- (13) 島崎 稔「戦後日本の〈都市と農村〉に関する基本視角」(自治体問題研究所編『地域と自治体』第4集1976年) pp.50-51
- (14) 島崎 稔『『都市』研究の課題をめぐって』(富永賢一・倉沢進『階級と地域社会』中央公論1971年) pp.292-293, 同「戦後日本の都市類型化の試み」(『中央大学創立90周年記念論集』1975年)参照
- (15) 前掲島崎「都市社会研究の方法」 pp.34-36
- (16) 前掲「戦後日本の〈都市と農村〉に関する基本視角」(自治体問題研究所編『地域と自治体』第4集1976年) p.37
- (17) 島崎稔編『戦後日本の都市と農村』大月書店1978年 p.5
- (18) 藤田弘夫・木本喜美子「島崎稔先生に聞く——川崎調査をめぐって」(地域社会学会編『都市・農村の新局面』時潮社1991年) p.225

- (19) 島崎稔・安原茂『重化学工業都市の構造分析』東京大学出版会 1987年 p.ii
- (20) 後に島崎氏自身も、藤田・木本両氏のインタビューに答えて、当初財政分析を重視しており、経済と財政を第1部にもってくる予定であったにもかかわらず、様々な事情で果たせなかった経緯について語っている。前掲藤田・木本「島崎先生に聞く」参照。
- (21) 詳しくは、布施鉄治・岩城完之・小林甫『社会学的方法論』御茶の水書房 1983年参照
- (22) 同上 pp.140-141
- (23) 布施鉄治編『地域産業変動と階級・階層』御茶の水書房 1982年 p.4
- (24) 前掲布施編『倉敷・水島／日本資本主義の展開と都市社会』p.2
- (25) 似田貝香門・蓮見音彦編『都市政策と市民生活』東京大学出版会 1993年 p.1
- (26) 同上 p.2
- (27) 蓮見音彦編『地方自治体と市民生活』東京大学出版会 1983年 p.474
- (28) 蓮見音彦・似田貝香門・矢澤澄子『都市政策と地域形成』東京大学出版会 1990年 p.4
- (29) 前掲似田貝・蓮見編『都市政策と市民生活』P.7
- (30) 似田貝香門「現代社会の地域集団」(青井和夫監修・蓮見音彦編『地域社会学』サイエンス社 1991年) p.104
- (31) 同上 p.107
- (32) 前掲似田貝・蓮見編『都市政策と市民生活』p.6
- (33) 高田滋「市民生活の空間構成」同上似田貝・蓮見編『都市政策と市民生活』
- (34) 同上似田貝・蓮見編『都市政策と市民生活』p.8
- (35) 同上 p.423
- (36) 矢澤修次郎・岩崎信彦『都市社会運動の可能性』自治体研究所 1989年 p.4

(1994年5月脱稿)